

海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会

平成 25 年 4 月 18 日

1. 今般、外務省は、海外において日本語の普及を促進するにあたり、政府の取組について幅広い分野の有識者の意見を求め、必要な施策等について外務大臣への提言を得るため、「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会」を設置することとしました。
2. この懇談会は、世界経済のグローバル化に伴う日系企業の海外進出や国民の海外渡航・駐在の増加、少子高齢化の急速な進展など我が国の社会経済を取り巻く国際環境の変化、マンガ・アニメなど日本のポップカルチャーの世界的な浸透に伴う外国人の日本語への関心の増大を背景として、海外において日本語の普及促進を図ることが、我が国国民や企業にとっても望ましい国際環境の醸成に繋がる状況になっていることを踏まえ、設置されることとなったものです。
3. 懇談会の座長・委員（あいうえお順、敬称略）は以下のとおりです。

座長	木村 孟	元東京工業大学学長
委員	内永 ゆか子	ベネッセ・ホールディングス取締役副社長兼ベルリッツ・コーポレーション代表取締役会長兼社長兼 CEO
委員	岡田 常之	住友商事株式会社人事部長
委員	ロバート・キャンベル	東京大学教授
委員	尾崎 明人	名古屋外国語大学外国語学部日本語学科教授
委員	迫田 久美子	国立国語研究所日本語教育研究・情報センター長
委員	佐藤 次郎	財団法人日本語教育振興協会理事長
委員	嶋田 和子	一般社団法人アクラス日本語教育研究所代表理事
委員	天日 隆彦	読売新聞東京本社論説委員
委員	春原 憲一郎	財団法人海外産業人材育成協会理事

※外務省HPより転載 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page5_000061.html)

「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会」（第1回会合）

平成 25 年 3 月 26 日

3 月 26 日、海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会（第一回会合）が開催された。本件有識者懇談会の概要は以下のとおり。

1. 鈴木外務副大臣挨拶

本懇談会設置の背景・目的として、(1) 世界経済のグローバル化に伴う日系企業の海外進出や日本の少子高齢化など、日本の社会経済を取り巻く国際環境の変化や、(2) 新興国の台頭による諸外国の外国教育における日本語の存在感の低下など日本語をめぐる国際環境の変化を踏まえ、オールジャパンで日本語教育の推進に取り組んでいく必要性を中心に本省の問題意識を表明した。

2. 各委員の問題意識と懇談会での検討課題

多くの委員より、世界経済における新興国の存在感の増加等を背景とした日本語学習者数の伸び悩みや第三国の言語と比較した日本語への関心の相対的低下を前に、日本語学習のニーズの把握、さらにはニーズの掘り起こしが何より重要との指摘があった。

具体的には、日本語を学ぶと如何なるメリットがあり、如何なる展開が有り得るのかを明示していく必要性、特に日本の厳しい財政状況の中で、説得力のある根拠づけが必要との指摘がなされた。

この関連で、現地に展開する日本企業など産業界のニーズの把握や開拓、公的介護、医療ツーリズムやデザインなど日本の得意とする分野や日本の魅力を発信する必要性、さらには、日本語を通じて日本文化や日本研究以外の分野で新たな知見を深める契機になるという意味で、日本語がハブ言語としての役割や潜在的ニーズを有しているとの指摘もあった。

また、優秀な日本語人材を得るにはその分母となる学習者数の増加、すなわち裾野を広げるための施策の必要性が指摘された。

こうしたニーズに対応し施策を検討するにあたり、オールジャパンでの取組みの必要性、

民間企業との連携，人的交流など学習可能性を高める環境づくり，また限られた予算の中，世界一律に推進していくのではなく，地域・国毎のメリハリのついた戦略策定の必要性も指摘された。

なお，供給サイドである日本語教育の現場については，国内外を問わず，教師の育成，働く場の安定的提供の必要性が指摘された。

3. 第2回以降の議題項目

上記（2）の問題意識を踏まえ，第2回以降の議題項目を採択の上，今後1ヶ月1回の頻度で議論を重ね，7月（第5回会合）を目途に政府としてとるべき政策の大きな方向性や直ぐにも対応を要する喫緊の課題を明示した「中間とりまとめ」を作成すること，その後年内を目途に「最終報告（政策提言）」を外務大臣に提出することで委員の合意が見られた。

海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会（第2回会合のポイント）

平成25年4月18日

4月18日、「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会」（第二回会合）が開催された。概要は以下のとおり。

1. 第2回会合のねらい

- ・海外における日本語教育の現状と国際交流基金の事業について理解を深める。
- ・主要国の国際文化交流機関の自国語普及活動について理解を深める。
- ・上記を踏まえ、日本語普及に際しての課題を整理し、施策を検討する。

2. 概要

(1) 若林大臣政務官挨拶

委員へ協力への謝辞を述べると共に、文化発信の根幹は言語であり、オールジャパンで日本語普及に取り組むためにも委員の知見を伺いたいと発言した。また、自身の最近の南米訪問の際の現地日系人団体との意見交換の経験を踏まえ、日系人の日本語、日本文化継承のための取組みを真剣に考える必要があること、また日本語の継承という点では近年のグローバル化の中で、外国人と結婚し海外に永住している日本人の子弟の日本語継承への取組みについても、本懇談会でオールジャパンの観点から議論いただきたいと発言した。

(2) 国際交流基金より、海外における日本語教育の現状と国際交流基金の事業について、基調報告が行われた。また、事務局より主要国の自国語普及活動について説明がなされた。

(3) 討議の概要

第1回会合及び国際交流基金からの基調報告を踏まえ、木村座長より、日本語普及にあたっての課題として（ア）日本語学習への動機づけ、（イ）教師・教材の不足や教育機関が抱える問題、（ウ）オールジャパンとしての関係機関・民間企業等との連携の3点に整理し、各委員の意見を求めた。

(ア) の日本語学習の動機づけについては、学問的には日本語や日本文化が好きだから日本語を学びたいという内発的動機と、就職などその先の目的を達成するために日本語を学びたいという外発的動機の二つに区分され、それぞれの動機に合致するような個別の戦略が必要との指摘があった。他方で、日本語学習の動機付けは依然不明確であるので、仮に漫画、アニメ等日本のポップカルチャーが、「注目度が高く、今後の日本語学習者の伸びのきっかけとなるもの」であるならば、これに徹底的にフォーカスして宣伝、発信をしていく戦略が必要との意見もなされた。

(イ) の教師・教材の問題や教育機関が抱える問題については、教師数の不足が海外での日本語普及の足かせの一つになっており、また質の面でも、教師の研修制度やノンネイティブ教師の支援制度の充実が求められるとの指摘があった。教材の不足が訴えられる中、WEB教材の活用が多く委員から提起された。特に、学習者がポップカルチャー等に触発され、日本語を学びたいと考えた時に、簡単にアクセスできるという点でWEB教材は有用とされた。また、現場の教師がWEB教材をはじめ最新の教材情報に簡単にアクセスできるよう、教材等の情報を総合的に管理するための仕組みが必要との指摘もあった。さらに、東南アジアの高校レベルの日本語教育において、日本語教師の質、量の確保を全て国際交流基金が担うのは無理がある、民間の活用や現地国側の負担も必要である、日本の民間の日本語学校では、仕組みさえ構築されれば、日本語教師の派遣等の協力は可能との指摘もあった。この関連で、外国での公教育としての日本語教育を対象とした戦略と、ビジネスへの貢献、グローバル人材育成のための日本語教育に係る戦略を分けて検討すべきとの指摘がなされた。また、地域・国別の戦略検討は不可欠との指摘が改めてなされた。国際交流基金の「日本語スタンダード」を日本語能力試験に合致させる必要性、日本語能力試験のコンピューター受験化による幅広い受験者の獲得の必要性も指摘された。

上記、学習者の動機付け、教師・教材等の解決にあたっては、オールジャパンでグローバルデザインを描き、スピード感を持って戦略を練るべしとの意見が多く挙げられた。

海外における日本語普及促進に関する有識者懇談会
第3回会合(5月14日(火)14:00~16:00: 於 272 会議室)

議事次第

平成 25 年 5 月 14 日
外務省 文化交流・海外広報課
国際交流基金

1. 開会

2. 基調報告

- (1)岡田 常之 住友商事株式会社人事部長
「ベトナム・ダナン市における日本語教育及び文化交流活動」
- (2)神吉 宇一 一般財団法人海外産業人材育成協会 (H I D A) 日本語教育センター上席
日本語専門職
「H I D A 研修事業等から見える人材育成ニーズと日本語教育」
- (3)竹内 みどり 会計検査院調査課国際業務室長 (前在デトロイト日本国総領
事館首席領事)
「日本語学習者のキャリアパスー在デトロイト総の事例ー」
- (4)伊藤 実佐子 国際交流基金ロサンゼルス日本文化センター所長
「米国における日本語教育の現状と官民による支援状況」

3. 委員間の討議

4. 閉会

※第3回会議の議事次第を転載。